

衆議院地方創生に関する特別委員会ニュース

平成30.6.15 第196回国会第8号

6月15日（金）、第8回の委員会が開かれました。

1 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案(内閣提出第54号)(参議院送付)

- ・梶山国務大臣、田中内閣府副大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・宮本岳志君（共産）が討論を行いました。
- ・採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
(賛成一自民、立憲、国民、公明、無会、維新 反対一共産)

(質疑者及び主な質疑内容)

田中英之君（自民）

- ・地方分権改革や地方創生の取組を進めることによって、どのような社会を実現することを目指しているのか、田中内閣府副大臣に伺いたい。
- ・地方分権改革の提案募集方式における提出方法の1つである共同提案に対する評価について、内閣府の見解を伺いたい。
- ・被災都道府県知事からの応援の求めを受けた都道府県知事が区域内の市町村長に対し災害発生市町村への応援を求めることができることを法律上明確にすることの地方創生の観点からの意義について、内閣府に伺いたい。

武内則男君（立憲）

- ・提案募集方式による地方分権改革の4年間の実績からみた評価について、大臣に伺いたい。
- ・事務・権限の移譲に当たっては、人的及び財政的な手当てを伴って行うべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の認定等の事務・権限の中核市への移譲に伴い必要となる人員確保及び地方交付税による財政措置の具体的な検討について、内閣府に伺いたい。
- ・権限移譲後における保育の質の確保に係る監査体制の整備に係る国としての対応について、内閣府に伺いたい。

大串博志君（無会）

- ・提案募集方式の対象から国と地方の税財源配分に係る提案を除外していることについて、大臣の見解を伺いたい。

- ・地方創生推進交付金は有効に活用されているのかについて、大臣の見解を伺いたい。
- ・地方の代表者であるという意気込みで権限と財源の抜本的見直しに取り組んでいくことについて、大臣の決意を伺いたい。

宮本岳志君（共産）

- ・放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準に係る「従うべき基準」の緩和等を希望する地方自治体における放課後児童支援員等処遇改善等事業及び放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善事業の実施状況を把握しているか、内閣府及び厚生労働省に確認したい。
- ・基準の緩和等について議論する場を厚生労働省社会保障審議会から地方分権改革の場に移したことについて、大臣の見解を伺いたい。
- ・地方分権改革の看板を掲げて規制改革を迫ることについて、大臣の見解を伺いたい。
- ・学童保育を専門としない行政法学者が学童保育指導員に係る基準を議論することについて、大臣の見解を伺いたい。

谷畑孝君（維新）

- ・平成29年の提案募集における実現・対応の割合が過去最高の約9割となったことの評価、当該割合の今後の展望について、内閣府に伺いたい。
- ・市町村からの提案を今後どのように増やしていくのか、大臣の見解を伺いたい。
- ・対応方針において検討するとされたものの実現に向けたフォローアップ等について、内閣府に確認したい。
- ・今回の法案による中核市への事務・権限の移譲に伴う事務体制の整備に係る支援について、内閣府に確認したい。

白石洋一君（国民）

- ・マイナンバーを利用した情報連携については、提案募集方式に基づきパッチワークで対応するよりも、国が情報連携に適した項目をリストアップした後に地方の意見を聴取する手順の方が、マイナンバーの利便性向上に寄与すると考えるが、内閣官房の見解を伺いたい。
- ・紙の生産には多くの古紙が消費されている実態を踏まえ、印刷用紙系古紙の回収や紙製容器包装の分別収集実施の重要性を地方自治体に説明すべきと考えるが、環境省の見解を伺いたい。
- ・農業経営基盤強化促進法等の改正を受け、所有者不明農地の利用促進に係る枠組みを関係者に広く周知すべきと考えるが、農林水産省の見解を伺いたい。